



2024年10月17日

株 主 各 位

大 阪 市 北 区 大 深 町 3 番 1 号
株 式 会 社 ア イ ル
代 表 取 締 役 社 長 岩 本 哲 夫
(コード番号：3854 東証プライム)
問 い 合 わ せ 先 取 締 役 経 営 管 理 本 部 長 戸 田 泰 裕
電 話 番 号 06-6292-1170 (代 表)

「第34回定時株主総会招集ご通知」の一部訂正について

当社「第34回定時株主総会招集ご通知」の記載内容について、一部誤りがございましたので、お詫びして下記のとおり訂正させていただきます。

記

1. 訂正箇所

- (1) 「第34回定時株主総会招集ご通知」 7ページ
2. 設備投資の状況
- (2) 「第34回定時株主総会招集ご通知」 10ページ
9. 使用人の状況 (2024年7月31日現在) ① 企業集団の使用人の状況
- (3) 「第34回定時株主総会招集ご通知」 29ページ
連結注記表 6. 金融商品に関する注記 (2) 金融商品の時価等に関する事項
- (4) 「第34回定時株主総会招集ご通知」 30ページ
連結注記表 6. 金融商品に関する注記 (3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

2. 訂正内容（訂正箇所は____を付して示しております。）

(1) 「第34回定時株主総会招集ご通知」 7ページ

2. 設備投資の状況

(訂正前)

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は、538,150千円であります。その主なものは、自社製品開発481,598千円であります。

(訂正後)

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は、609,256千円であります。その主なものは、自社製品開発481,598千円であります。

(2) 「第34回定時株主総会招集ご通知」 10ページ

9. 使用人の状況 (2024年7月31日現在) ① 企業集団の使用人の状況

(訂正前)

① 企業集団の使用人の状況

使 用 人 数	前 連 結 会 計 年 度 末 比 増 減
937名	69名増

(注) 使用人数には、使用人兼務取締役、パート社員は含まれておりません。

(訂正後)

① 企業集団の使用人の状況

使 用 人 数	前 連 結 会 計 年 度 末 比 増 減
938名	70名増

(注) 使用人数には、使用人兼務取締役、パート社員は含まれておりません。

(3) 「第34回定時株主総会招集ご通知」 29 ページ

連結注記表 6. 金融商品に関する注記 (2) 金融商品の時価等に関する事項

(訂正前)

2024年7月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券	99,540	99,540	—
差入保証金	465,020	198,885	△266,134
資産計	564,560	298,425	△266,134

(注) 1. 現金及び預金は現金であること、及び預金は短期間で決済され時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(注) 2. 受取手形、売掛金、買掛金、未払金、預り金、未払法人税等は短期間で決済され時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(注) 3. 市場価格のない株式等は時価開示の対象とはしておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券	
その他有価証券（非上場株式）	46,716

(注) 4. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,663,216	—	—	—
受取手形	50,255	—	—	—
売掛金	2,571,323	—	—	—
差入保証金(※)	4,752	1,441	—	443,168
合計	9,289,547	1,441	—	443,168

(※) 償還期日を明確に把握できないもの(15,658千円)については、償還予定額に含めておりません。

(訂正後)

2024年7月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券	99,540	99,540	—
差入保証金	465,020	198,885	△266,134
資産計	564,560	298,425	△266,134

(注) 1. 現金及び預金は現金であること、及び預金は短期間で決済され時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(注) 2. 受取手形、売掛金、買掛金、未払金、預り金、未払法人税等は短期間で決済され時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(注) 3. 市場価格のない株式等は時価開示の対象とはしておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券	
その他有価証券(非上場株式)	46,716

(注) 4. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,663,216	—	—	—
受取手形	50,255	—	—	—
売掛金	2,571,323	—	—	—
投資有価証券				
<u>その他有価証券のうち</u>				
<u>満期があるもの</u>				
<u>債券(その他)</u>	—	100,000	—	—
差入保証金(※)	4,752	1,441	—	443,168
合計	9,289,547	101,441	—	443,168

(※) 償還期日を明確に把握できないもの(15,658千円)については、償還予定額に含めておりません。

(4) 「第34回定時株主総会招集ご通知」 30 ページ

連結注記表 6. 金融商品に関する注記 (3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

(訂正前)

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で連結貸借対照表上に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	—	198,885	—	198,885

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

差入保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに分類し、償還すると見込まれる期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2に分類しております。

(訂正後)

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で連結貸借対照表上に計上している金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	—	99,540	—	99,540

② 時価で連結貸借対照表上に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	—	198,885	—	198,885

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値に基づき算定しており、レベル2に分類しております。

差入保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに分類し、償還すると見込まれる期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引|現在価値法により算定しており、レベル2に分類しております。

以 上